

# 令和3年度

地域力を生かした産業の創造・育成  
～地域産業の振興に向けた取組を紹介します。～

青森県商工労働部地域産業課

## <経営支援グループ>

- 中小企業の経営相談・経営診断
- 中小企業の総合支援
- 自動車関連産業の振興

# 《経営支援グループのミッション》

## 1. グループの目標

県内中小企業の事業活動に対する支援の充実・強化を図ること！

## 2. グループの取組方針

- ① 2 1 あおもり産業総合支援センター等と連携した経営支援の強化
- ② 経営診断・助言等を通じた県内中小企業の事業活動に対する支援
- ③ 自動車関連産業等ものづくり産業の競争力強化
- ④ デジタル技術の活用による「稼ぐ力」支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大

令和2年度から3年度にかけては、これまでの取組に加え、**新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小企業支援施策を切れ目なく実施**

# 《①経営支援の強化 ワンストップサービス：令和2年度実績》

2 1 あおもり産業総合支援センターと連携し、創業者及び中小企業者の経営革新、新事業展開等の相談に対して、**ビジネスプランの作成から事業化・販路開拓まで一貫した支援を総合的に実施**しました。

## 総合相談

中小企業の経営に関する総合相談窓口として、専門的知見等を有するコーディネーターが無料で相談に応じています。

**【令和2年度実績】 相談件数 6,654件**

## 専門家派遣

中小企業診断士、税理士、デザイナー、ITコーディネータなどの経験豊富な民間の専門家を中小企業者に派遣し、必要なアドバイスを行います。

**【令和2年度実績】 派遣企業数 3社（延べ8日）**

## 取引あっせん

県内中小企業の取引を推進するため、あっせんや商談会を開催しています。

**【令和2年度実績】 あっせん紹介件数 101件**

# 《①経営支援の強化 新商品開発等の支援：令和2年度実績》

## レッツBuyあおり新商品認定事業

新商品開発や新事業創出に積極的に取り組む県内企業等が開発し製造する**新商品を県が認定し、レッツBuyあおり新商品としてPRに努める**ことや、**当該商品を随意契約により購入する**ことで、**新商品開発や販路拡大を支援**しています。

令和3年4月1日現在**18社25件を認定中**（累計69社111件）

### 1. 対象事業者

（次のいずれかに該当し、新商品を開発し製造する者）

- ・ 県内に本店又は主たる事務所を有する者
- ・ 県内に工場又は事業場を有する者
- ・ 県内に住所を有する個人

### 2. 新商品の定義

- ・ 概ね5年以内に開発されたもの。
- ・ 医薬品、食品は対象外。
- ・ 新規性、有益性、実現性等に照らして審査会で審査。

### 3. 認定期間

- ・ 3年間（2年間の延長が可能）

## 令和2年度認定新商品

（株）フォルテ  
体温検知顔認証システム  
「MIDERA」  
シリーズ



（株）ササキコーポレーション  
電動リモコン作業機  
「スマモ」

## ◀ ①経営支援の強化 経営革新計画の承認：令和2年度実績 ▶

中小企業等経営強化法に基づき、中小企業者による新たな取組を行うために作成する**経営革新計画に係る相談・助言**や、**計画の承認**を行っています。

【承認件数 令和元年度7件、令和2年度13件】

### 【令和元年度】

- ①株式会社北彩屋②株式会社盛田庄兵衛③十武建設株式会社④株式会社あづま
- ⑤株式会社平山農園⑥株式会社元木商店⑦アップルクリエイションズ

### 【令和2年度】

- ①株式会社アイテック②あおもり藍産業株式会社③北彩クリーン有限会社
- ④株式会社丹藤⑤有限会社アサヒ印刷⑥株式会社青い郷里
- ⑦有限会社サンアップル醸造ジャパン⑧有限会社丸山銃砲火薬店
- ⑨有限会社まごころ農場⑩株式会社B・Fリバイブ⑪新坂製函（新坂和博）
- ⑫雅菜工房（中野渡八志子）⑬有限会社みつわ食品



- ・商工会、21財団、県等の経営革新計画の作成支援
- ・ものづくり補助金申請に際しての加点や、県の承認に基づく低利融資制度等の活用により中小企業の活性化と雇用の拡大を図る

# 《②経営診断・助言等を通じた事業活動の支援：令和2年度実績》

住工混在の解消や街の活性化を目的とする中小企業等の集団化、集積整備などの実施にあたり、**中小企業基盤整備機構と一体になって貸付及び運営に係る診断・助言を実施**しています。

## 集団化事業

市街地などに散在する工場や店舗などを、生産性や効率性向上、異業種との連携などのため、一つの区域や建物にまとめて移転するもの

【元年度診断実績 2 件】



## 集積区域整備事業

商店街もしくは工場などが集積している区域で、建物の建て替えなど区域全体を整備するもの

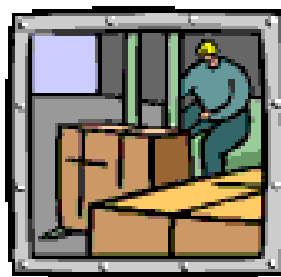
【元年度診断実績 3 件】



## 共同施設事業

共同で利用・経営する加工施設や研究開発施設、物流センター、商店街のアーケード・カラー舗装、駐車場などを整備するもの

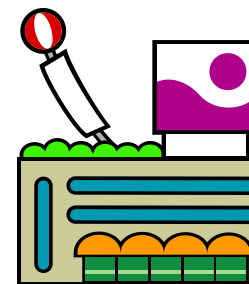
【元年度診断実績 0 件】



## 施設集約化事業

店舗が集まりショッピングセンターを、また工場を集約して共同工場などを整備するもの

【元年度診断実績 0 件】



※新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施主体の業績が悪化していることを踏まえ、令和2年度は事前の診断を省き、簡易な書類審査のみとしたため、例年と比較して診断件数が減少している

# 《 ③ものづくり産業の競争力強化：令和2年度実績 》

## とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会(とうほく自動車産業集積連携会議による連携事業)

### ○ とうほく・北海道自動車関連技術WEB展示商談会

東海地区の自動車関連メーカー等を対象に、取引促進や協力関係の構築を図るため、東北7県の各協議会により構成される「とうほく自動車産業集積連携会議」および北海道自動車産業集積促進協議会が主催し、企業の「新技術・新工法」等の提案・アピールを行う展示商談会を開催してきています。

- ・日時 令和3年2月1日(月)～12日(金)
- ・場所 トヨタ自動車仕入先向けWEBサイト
- ・内容 自動車に関する革新的技術・自動車関連産業のQCDの向上に資する技術の提案
- ・本県参加企業 3社(株)アドバネクス、(株)ムツミテクニカ、アダマンド並木精密(株)青森黒石工場)  
※ 東北7県・北海道で59社



年度	開催年月日	開催名称	開催場所	県参加企業数 (全体)	県参加企業名
24	平成25年1月24日～25日	とうほく6県自動車関連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	3(70)	(株)遠山工業黒石工場、(株)コアライン、多摩川精機(株)八戸事業所
25	平成26年1月30日～31日	とうほく6県新技術・新工法展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	5(40)	(株)アドバネクス弘前工場、(株)ソルテック、竜飛精工(有)、(株)テクニカル、(株)ブルーマウステクノロジー
26	平成27年2月5日～6日	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	6(80)	(株)アドバネクス弘前工場、(有)外ウ電子、(株)遠山工業黒石工場、エクトム(株)、北日本鍍金(株)、(有)forte
27	平成28年2月4日～5日	とうほく・北海道新技術・新工法展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	8(102)	(株)アドバネクス青森工場、(有)外ウ電子、(株)青森テクニ、(株)ソルテック、日本ハスルモーター(株)岩木工場、テストデータシステム(株)、(株)フォルテ、(株)抗菌研究所
28	平成29年2月2日～3日	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	6(82)	(株)アドバネクス青森工場、(有)外ウ電子、(株)ソルテック、日本ハスルモーター(株)岩木工場、(株)フォルテ、アイカーホン(株)
29	平成30年2月1日～2日	とうほく・北海道新技術・新工法展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	5(103)	(株)アドバネクス青森工場、アイカーホン(株)、(株)フォルテ、並木精密宝石(株)、トヨフレックス(株)
30	平成31年2月7日～8日	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	6(78)	(株)アドバネクス青森工場、(株)竜飛精工、スミタハワテクノロジー(株)スミタ電機(株)、並木精密宝石(株)、(株)サステクノ、(株)フォルテ
元	令和2年1月30日～31日	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	5(106)	(株)アドバネクス青森工場、(株)エノト津軽工場、東大無線(株)東北工場、(株)ソルテック、サワダSTB(株)青森工場



# 《④デジタル技術の活用による「稼ぐ力」支援：令和2年度実績》

デジタル技術の進展に対応した経営戦略の構築やマーケティングの実行を支援し、中小企業の持続的発展に不可欠な「稼ぐ力」を高めるため、**セミナーを開催するとともに、個別企業コンサルティングを実施**しました。

## 令和2年度取組内容

### 1. ウイズコロナ飲食店経営戦略・デジタル活用 セミナーの開催

ウィズコロナに対応した飲食店の経営改善と、デジタル技術等の活用による販促、集客の促進を図るため、セミナーを開催

講師：株式会社スリーウェルマネジメント  
(飲食店専門のコンサルタント会社)

テーマ：「アフターコロナでV字回復した飲食店の  
やっていること」

内容：ウィズ/アフターコロナにおける新たな経営  
戦略の立て方から、ウィズ/アフターコロナ  
で必要な飲食店の新しい  
マーケティングまで、  
具体的事例を交えながら  
詳しく解説

参加者数：52名（青森・八戸）

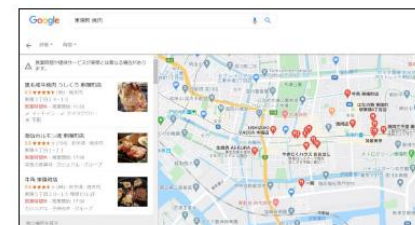


### 2. ウイズコロナ飲食店経営戦略・デジタル活用 コンサルティング

飲食店経営企業に対して、デジタル技術等の活用による販促策、集客策の実践等に向け、個別に相談・助言を実施

コンサルタント：株式会社スリーウェルマネジメント  
支援企業：県内飲食店7社（居酒屋・ラーメン店・  
中華料理店等）

指導内容：販売促進・集客策等に係る戦略的な助言を  
実施するとともに、Googleマイビジネス、  
Instagram、LINE、自社HP等のデジタル  
ツールの活用について、各企業の実態に即  
して、システムの構築から運用まで支援



# 〈あおもり飲食店緊急応援事業（5月補正予算）：令和2年度実績〉

商工会議所・商工会が行う、クラウドファンディング等を活用した「**プレミアム食事券**」の発行を通じて、**県内飲食店の資金繰りを支援**するとともに、**飲食店応援の気運を醸成**しました。

## 事業概要

1. 補助対象者 商工会議所・商工会
2. 補助対象経費 プレミアム食事券のプレミアム分  
(プレミアム率は2割以上)
2. 補助率 プレミアム分の1/2以内

### 補助イメージ

500万円を補助した場合、  
総額6,000万円の需要を創出

県補助	500万円
市町村補助等	500万円
利用者購入	5,000万円

## 主な取組

### 【青森みらい飯（青森商工会議所）】

プレミアム率：30%  
クラウドファンディングを活用した事業スキームにより飲食店支援を実施。  
総額6,400万円の需要を創出



### 【弘前大学コロナに負けるな！！ プレミアム食事券（弘前商工会議所）】

プレミアム率：150%  
弘前大学と弘前商工会議所が連携し、経済的に困窮している学生の食事支援とともに、地元の活性化を図るため、5000円分の食事ができる食事券を2000円で販売

# 《新しい生活様式対応ビジネスモデル構築支援（6月補正予算）：令和2年度実績》

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中において、**新たなビジネスモデルの構築・転換など前向きな取組を行う県内中小企業を対象とした新たな補助金を創設し、支援を行いました。**

## 事業概要

### 【補助対象者】

- ・県内中小企業者、NPO法人等

### 【補助対象経費、補助率及び補助上限額】

#### ① 新たなビジネスモデルへの転換支援

- ・補助対象経費 商品・サービスの開発、生産又は提供のための設備投資
- ・補助率 4分の3
- ・補助上限額 500万円

→ **19事業者の取組に約5,100万円を補助**

#### ② 新しい生活様式に対応したビジネスモデルへのトライアル支援

- ・補助対象経費 新たなビジネスモデル構築に向けた試行・検証
- ・補助率 4分の3
- ・補助上限額 100万円

※（公財）21あおり産業総合支援センターを通して補助

→ **20事業者の取組に約1,300万円を補助**

## 主な取組

### 【株青い郷里（青森市）】

老人介護施設向け給食事業者が、新事業展開として、地域の食材を生かした惣菜のテイクアウト販売を開始



### 【株サンライズエンジニアリング（五戸町）】

医療機器や自動車部品向けに金型を製造していた事業者がアウトドア製品の製造販売を開始



# 《ものづくり企業の高度生産システム構築支援（9月補正予算）：令和2年度実績》

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にある中で、**新たな生産プロセス・システムの導入を通じて新事業への転換や創出に取り組む県内ものづくり企業に対し、青森県工業会を通じて支援を行いました。**

## 事業概要

### 【補助対象者】

県内中小企業者（製造業）

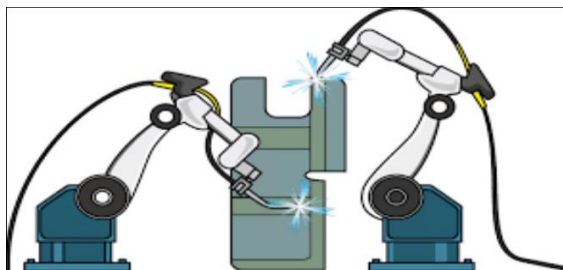
### 【補助対象経費】

機械装置・システム構築費、直接人件費、旅費、外注・委託費など

### 【補助率及び上限額】

補助率 4分の3      上限額 1,500万円

**→6事業者の取組に対し、約7,300万円を補助**



## 採択事業者

	事業者名	事業概要
1	(株)はとや製菓	ペットフードの高効率生産システムの構築事業
2	(株)竜飛精工	コロナ禍における企業活動維持のための連続自動加工システム構築
3	カネショウ(株)	多機能バイオセンサ及びIoT技術導入による新商品開発と生産性向上事業
4	ツガル精密機器(株)	生産管理ソフトウェアの導入による高効率生産システムの構築
5	ワタナベサービス(株)	高度デジタル印刷機器の導入計画
6	エクトム(株)	切削加工用ソフトウェアと3次元測定機器導入による医療機器の開発

# 〈あおもり事業者支援情報ポータル「あおビズサーチ」（予備費）：令和2年度実績〉

わかりやすい事業者支援情報サイトが必要との声に応え、3月17日に**国・県・市町村等の事業者向け支援情報をワンストップで閲覧・検索できるウェブサイト**「あおもり事業者支援情報ポータル『あおビズサーチ』」を開設しました。



## 【こんなことができます】

- ▶ 国・県・市町村等、様々な団体の情報を一度に検索
- ▶ 補助金・融資から相談窓口・各種セミナーまで、幅広い情報収集
- ▶ 「業種」「地域」「目的」等、複数の条件で検索
- ▶ 「お気に入り」登録で、気になった情報を保存
- ▶ スマートフォン・タブレット等からも閲覧

皆さんも  
ぜひご活用を！



アクセス用QRコード

# 《21 あおもり産業総合支援センター等と連携した経営支援の強化：令和3年度の取組》

【令和2年度11月補正】 21 あおもり高度情報システム構築支援事業費補助

予算額 88,986千円

## 現状と課題

### 現状

- 21 あおもりにおける現状の情報システム体制は、次の問題を有している。
  - リアルタイムな情報収集・共有できず、個社ごとの最適な支援が困難な状況である。
  - 本県の中核的支援機関として、企業に対しIT投資等の重要性を説いている一方で、旧来型情報システム体制を運用しており、紙ベースの業務運用から脱却できていない。
  - 激甚災害等の発生時に、企業支援を継続できる環境が整っていない。
- 『地域未来構想20(R2年7月/内閣府)』では、「行政IT化」や「デジタル技術への積極的な投資」を期待すると示している。

### 課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための企業支援を行うため、支援機関として、**新しい生活様式に対応した業務体制への移行が急務。**
- 感染症、災害及び経済危機に強い、**強靱かつ自律的な地域の社会経済の構築を図るため、今こそ県内中小企業の情報化を普及・推進する必要がある。**

## 事業内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止及び県内事業者の維持発展に向け、県内IT企業等との連携により、21 あおもりへ最新デジタル技術を活用した情報システムを採用・導入し、ウイズコロナや自然災害等を見据えた中小企業支援体制を構築する。

### 【補助対象者】

(公財) 21 あおもり産業総合支援センター

### 【事業内容】

- ①新しい生活様式に対応した外部接続可能環境（クラウド基盤システム）構築（68,986千円）  
所内システムへの外部接続と強固なセキュリティ環境を両立する新情報システムを構築する
- ②オンライン企業支援環境構築（4,000千円）  
ITの活用により、フレキシブルな企業相談対応やWEB会議参加を可能にするハード環境を構築する
- ③事業継続計画（BCP）策定（1,000千円）  
激甚災害発生時や、高度・複雑化するサイバー攻撃に備えたBCPを策定する
- ④災害時通信環境整備（6,000千円）  
災害時の停電状態回避のため非常電源装置を設置する
- ⑤テレワーク環境構築（1,000千円）  
感染・災害時における職員のテレワークを可能とするハード環境を整備する
- ⑥センター内環境整備（8,000千円）
  - スマホ・SNS等に対応したホームページを構築する
  - 安否確認・勤怠管理システムを導入する
  - リスク分散型会計システムを構築する

## 事業効果

- 本県の中核的支援機関が「新しい生活様式」に対応し、説得力のある企業支援が可能となる。
- 県内IT企業の提案・技術レベルが向上する
- 県内中小企業の情報化が普及し、「新しい生活様式」への対応が進む
- 行政IT化に係るノウハウ等が県内に早く・広く普及される



県内企業の「新しい生活様式」への対応が加速

県内中小企業の情報化が加速

強靱かつ自律的な地域の社会経済の構築

# 《21 あおもり産業総合支援センター等と連携した経営支援の強化：令和3年度の取組》

## 【令和2年度2月補正】新たな時代を拓く事業再構築・新事業展開支援

予算額 407,923千円

### 現状と課題

#### 現状

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待しがたい状況
- 県が6月補正予算で実施した「新しい生活様式対応ビジネスモデル構築支援事業費補助」は121件の申請があり、厳しい状況にあっても、県内企業は事業再構築や新事業展開に強い意欲
- このような状況の中、国の第3次補正予算で「中小企業等事業再構築促進事業」が創設

#### 課題

- 売上高等が減少している県内中小企業が業態転換等に係る投資を行う際、経済的負担が大きい
- 引き続き、ポストコロナ・ウイズコロナを見据え、本県経済を支える中小企業等の前向きな取組に対し後押しが必要

### 事業内容

#### 【概要】

コロナの影響を乗り越えるため、新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換等などに前向きに取り組む県内中小企業等を支援する。

#### 1 中小企業等事業再構築促進事業費補助

200,000千円

#### 【補助対象者】

国の中小企業等事業再構築促進事業（通常枠）に採択された県内中小企業

#### 【補助率】

	国の補助金額	国補助率	県上乗せ補助率	上乗せ後補助率
中小企業（通常枠）	100万円以上 6,000万円以下	2/3	1/12	3/4

#### 【補助上限】

7,500千円

#### 2 新事業展開等促進事業費補助

207,923千円

新商品・サービス等開発、販路開拓などに取り組む県内中小企業等への助成事業実施に要する経費として、21あおもりへ基金を組成。

#### 【補助対象者】

県内中小企業、NPO法人、創業する者等

#### 【補助率等】

1/2（※2/3）以内、3,000千円以内

※県が推進する戦略等に基づく支援重点分野に関する取組を行う事業者

### 事業効果

- 県内中小企業が新分野展開、業態転換、事業・業種転換等に取り組むことで業績回復
- 新型コロナウイルスの感染拡大により厳しい状況にある地域経済の活性化

### 事業例

- 小売店舗による販売  
→実店舗を縮小し、ネット販売やサブスクリプションサービスを展開
- ガソリン車部品を製造  
→EVや蓄電池に必要な特殊部品の製造を展開
- 電気電子機器の部品製造  
→医療機器部品製造を展開

# 《自動車関連産業等ものづくり産業の競争力強化：令和3年度の取組》

## 【令和2年度2月補正】ものづくり企業スマート化促進事業費

予算額 39,698千円

### 現状と課題

#### 現状

- コロナの影響により、本県製造業の生産指数は低下傾向にあり、先行きの業況判断も厳しい。  
生産指数R2.3 111.9→ **R2.10 103.4**  
業況判断(R2.12)最近▲4 **先行き▲12**
- 青森県工業会による県内企業ヒアリングによると、当面の売上は**感染拡大前の80%程度**までしか回復せず、事業活動に影響が生じる可能性
- 先行きの不確実性が高まる現状において、環境変化への対応を可能とする**企業変革力を高める必要があり、スマート化・デジタル化が有効**  
(2020年版ものづくり白書)
- 一方で、**製造業のデジタル化やデータ活用は**、製造工程についても、マーケティングについても**十分に進んでいないのが現状**  
(2020年版ものづくり白書)

#### 課題

- 企業変革力を高めるために経営戦略を再構築するノウハウが不足
- 経営戦略に即したスマート化・デジタル化を進めるためのノウハウが不足
- スマート化を進める前提としての現場の整理・標準化等が不十分

### 事業内容

#### 【事業概要】

コロナの影響で顕在化した県内ものづくり企業の課題を解決し、企業変革力の向上を図るため、ものづくりのスマート化を促進する。

#### 1 企業変革力を高めるための意識啓発（新規）

(1,073千円)

企業変革力を高めるために県内ものづくり企業が取り組む必要がある経営資源の再構成・経営戦略の再構築を促進するフォーラムを開催する。

#### 2 スマート化・デジタル化に向けた理解促進

(7,905千円)

##### (1) スマートものづくり推進研究会の実施（新規）

県内ものづくり企業が経営戦略に即したスマート化・デジタル化を進めるため、研究会を設置し、セミナー、現場見学会等を実施する。

##### (2) スマートものづくりに向けた現場力強化（取組の拡充）

スマート化の前提としてものづくり企業が取り組む現場の整理・標準化や、先端設備（ロボット・IoT・AI等）導入具体化を進めるため、出前研修や設備導入診断・助言を実施する。

#### 3 スマートものづくりに向けた先端設備（ロボット・IoT・AI）導入支援（新規）

(30,720千円)

先端設備の導入により企業変革力向上に取り組む県内ものづくり企業に対し、導入経費の一部を補助する。

補助金：28,000千円

補助上限：ロボット導入枠 600万円（3社）

IOT導入枠 200万円（3社）

AI導入枠 200万円（2社）

補助率：3分の2

### 事業効果

スマート化・デジタル化により企業変革力が向上することで県内ものづくり企業の経営基盤が強化される。

#### 具体的な事業成果（見込み）

- ・県内ものづくり企業のスマート化・デジタル化に対する意欲向上
- ・県内ものづくり企業の先端設備導入に向けた取組が具体化
- ・県内ものづくり企業8社/年に先端設備導入
- ・商工団体・支援機関等への設備導入ノウハウの蓄積



## <創業支援グループ>

○創業・起業支援の推進

○円滑な事業承継の促進

# 《創業支援グループのミッション》

## 1. グループの目標

創業・起業、事業承継の促進を図ること！

## 2. 令和2年度の実施方針

### ①多様な創業・起業の促進

- ・市町村及び関係団体等との連携のもと、県内全域での創業・起業の支援体制を強化。
- ・女性やU I J ターン者をはじめとした創業・起業の一層の増加を図る。

### ②円滑な事業承継の促進

- ・青森県事業承継ネットワークを中心とした関係支援機関の連携強化ときめ細かな支援。
- ・後継者不在の企業を新たな後継者へ円滑に事業承継することで、県内中小企業の休廃業による減少の抑制等に資する。



多様なしごとづくり、雇用や地域経済の維持・発展

# 《創業・起業支援の推進：これまでの取組》

## 1 創業支援拠点の整備

### (1) 県の主体的な取組

- ・平成18年度 弘前市に創業支援拠点「夢クリエイト工房」を設置
- ・平成19年度 青森市に創業支援拠点「創業チャレンジクラブ」を設置
- ・平成20年度 八戸市に創業支援拠点「アントレプレナー情報ステーション」を八戸市と共同設置
- ・平成27年度 五所川原市、三沢市及びむつ市に創業支援拠点「創業相談ルーム」を各市と共同設置
- ・平成28年度 黒石市及び十和田市に創業支援拠点「創業相談ルーム」を各市と共同設置

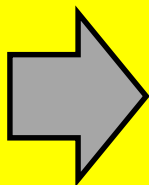


### (2) 地域の主体的な取組を支援

- ・平成22～23年度 「アントレプレナー情報ステーション」の八戸市単独設置に向けた運営費補助
- ・平成24～25年度 夢クリエイト工房の代替機能を受継ぐ、弘前市の創業支援拠点「ひろさきビジネス支援センター」等への運営費補助
- ・平成24年度 青森市単独の創業支援拠点「起業・創業等相談ルーム」のスタッフ人材育成



成果



設置数 8市  
(青森市、弘前市、八戸市、黒石市、  
五所川原市、三沢市、むつ市、十和田市)  
(R2.3月末現在)

新規利用者数 3,946名  
(H18～R3.3末)

# 《創業・起業支援の推進：これまでの取組》

## 2 創業支援の風土づくり

### (1) 創業・起業支援制度説明会・創業ワンポイントセミナーの開催

創業希望者の掘り起こし等のため、関係機関と連携し、県内各所で創業支援制度の説明会と創業の基本的知識の習得を目指したワンポイントセミナーを開催



### (2) 創業・起業実践セミナー、UIJターン創業セミナー・相談会の実施

業態・分野別テーマでの創業セミナーや首都圏等で経験を積んだ方を対象としたUIJターン創業セミナー・相談会を開催

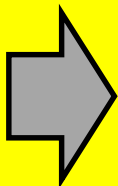


### (3) 未来の起業家(高校生・大学生)の育成

長期的視点で創業意識を醸成するため、また中・高・大学生を対象とした起業家による講演会を開催



成果



説明・相談会参加者数  
1,951名 (H21~R2)

相談会等参加者数  
60名 (R2)

起業家講演会参加者数  
10校975名 (H29)

# 《創業・起業支援の推進：これまでの取組》

## 3 支援の人財の育成強化

### (1) インキュベーション・マネジャー(IM)育成支援

商工関係機関の職員も対象としたIM養成研修の実施や首都圏での研修受講を支援



### (2) IMの連携促進に向けた協議会の設置

県内の創業支援活動の連携促進、スキルアップのための団体、青森県インキュベーション・マネジャーネットワーク協議会の設置(H24)



### (3) IMのスキルアップに向けた研修会の開催

県内の関係機関に所属しているIM等を対象に、県内外のIMや専門家を講師に迎え、創業に関する地域習得と情報を共有するための研修会を実施

成果



県内IMの人数  
62名(R2)

青森県インキュベーション・マネジャー  
ネットワーク協議会設立(H24.7)

スキルアップ研修参加者数  
82名(R2)

# 《創業・起業支援の推進：これまでの取組》

## 4 あおもり起業家養成研修事業

### (1) あおもり起業家養成研修

創業・起業意識の醸成やビジネスプラン作成のノウハウ習得のため、創業支援の専門家(インキュベーション・マネジャー)によるビジネスプラン作成講座を実施

【28年度】青森市、八戸市、弘前市、三沢市(4会場 参加者計59名)

【29年度】黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市(5会場 参加者計55名)

【30年度】黒石市、五所川原市、三沢市(3会場 参加者計30名)

【R1年度】黒石市、五所川原市、三沢市(3会場 参加者計20名)

【R2年度】黒石市、五所川原市(2会場 参加者計12名)



## 5 起業後のフォローアップ

### (1) 創業・起業地域交流会

起業家(経営者)と創業希望者が交流し、情報共有や新しいネットワークづくりを行うことで、起業家同士の仲間づくりや販路開拓に繋げていくことを目的とした地域交流会の実施

【30年度】青森市、弘前市、三沢市(3会場 参加者計46名)

【R1年度】青森市、弘前市、十和田市(3会場 参加者計54名)

【R2年度】青森市ほか5市、中泊町ほか3町村(8会場 参加者計92名)

### (2) 起業家フォローアップ

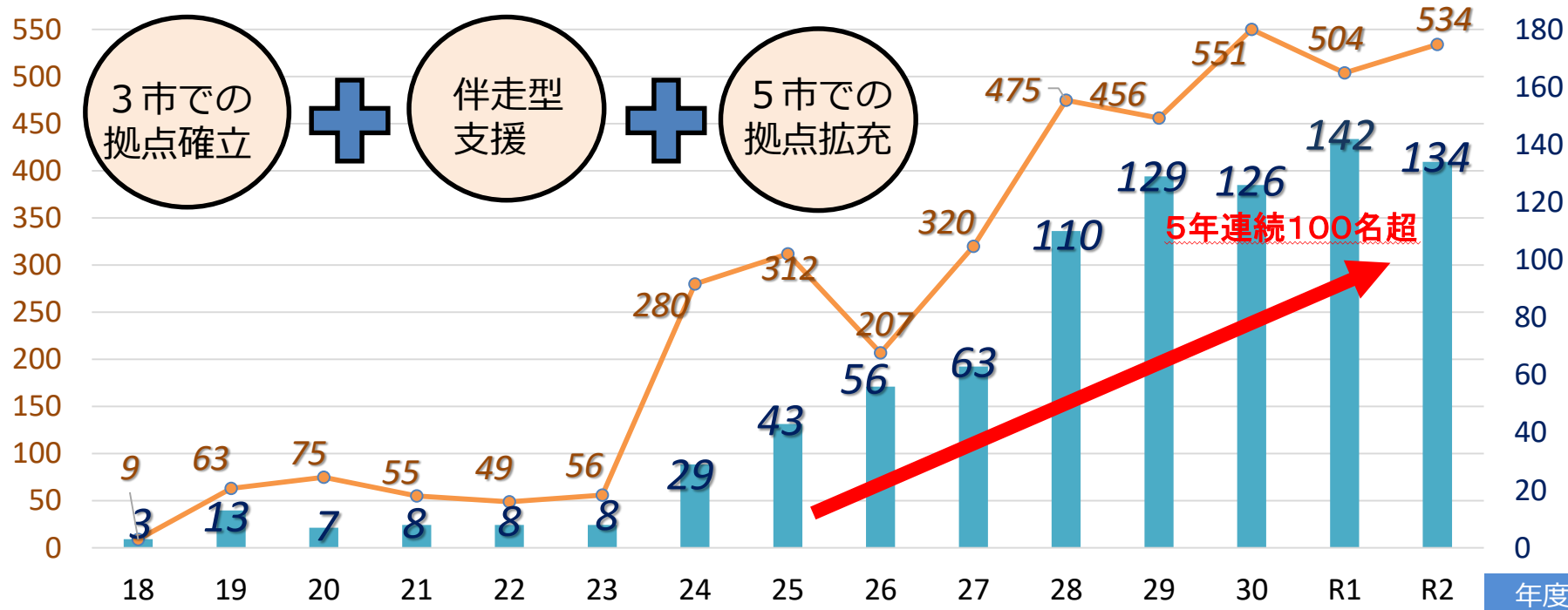
平成26年度から平成30年度までの間において、県内創業支援拠点等を利用した創業者484名を対象に現在の状況や創業後の課題等を把握するためのアンケート調査を実施。

# 《創業・起業支援の推進：これまでの取組》

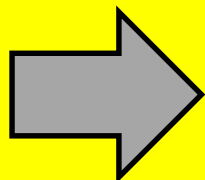
## 6 取組の成果～これまで県の創業支援拠点や事業を活用して創業に至った人数～

利用者数（名）

創業者数（名）



成果



合計879名（H18～R3.3末）



# 《創業・起業支援の推進：これまでの取組》

## 創業者事例（Uターン創業）

### Revive(弘前市)



院長 佐藤洋大  
R元年8月創業

東京で15年間治療院勤務やスポーツトレーナー活動を経験。自分の経験を地元に戻元したいと思い、鍼灸・スポーツマッサージ治療院をオープン。



### Gro Fe Lure(六戸町)



代表 関 夢郁  
令和元年9月創業

刺繍サービスの提供という形で、アーティストや店舗のグッズ、ダンサー等の衣装に刺繍加工作業を行うほか、ロゴデザインの作成等幅広く手がける。



### PC塾 Sigma Gate(八戸市)



代表 村上雄祐  
令和2年2月創業

東京のIT会社勤務の経験を生かし、年齢に関わらず、Excel、Wordの使い方やプログラミングの方法を教えるパソコン教室をオープン。



### WILLING AUTO(八戸市)



代表 小山 昇  
H30年3月創業

宮城県から家族でUターンして起業。中古車販売業のほか車検、オイル交換、各種パーツ販売・取り付けを行う。



### 弁当だるま(むつ市)



代表 赤田更介  
R元年7月創業

地元で笑顔が直接見える商売をしたいと思い、趣味の料理を生かして弁当屋をオープン。家族等4人の従業員とともに、配達等を行っている。



### Café kielo(田舎館村)



代表 佐藤智香  
R元年5月創業

自然に囲まれ、旬の美味し食材が手に入る地で開業したいとの思いでUターン。コーヒーのほかスイーツやランチ等を提供。





# 《創業・起業支援の推進：令和2年度の実績》

## 首都圏女性を対象としたUIJターン創業の誘致

### ○「あおりフルール」の任命

県内先輩女性起業家5名をあおり女性UIJターン創業サポーターズ「あおりフルール」に任命。

あおり女性UIJターン  
創業サポーターズ



あおりフルール  
Aomori Fleur



### ○あおりフルール座談会

首都圏女性を対象に、あおりフルールによる起業体験等の紹介や、グループに分かれた交流会を実施。



### ○青森woman×移住・創業ショートステイ

本県へのUIJターン及び創業・起業を希望する女性に青森を訪れていただき、県内で活躍する先輩起業家への訪問や現地視察、想定移住先の環境の調査等を実施。



## 創業・起業スタートアップ支援事業（継続）

予算額 30,124千円

### 現状と課題

#### 現状

受け皿（支援拠点）設置（県主体）

体制  
拡充 **[支援拠点]** 地域主体の  
**8市体制** 体制づくり

伴走型 **[創業者数]** 支援者の  
支援 **100名超/年** 育成等

・既婚女性（30～40代）の50%以上がライフステージの変化に柔軟に対応できる働き方（個人事業主・フリーランス）を希望  
・本県の女性創業経営者の割合は22.3%と全国平均（35.3%）より低い→女性創業に伸びしろ有り

・移住後の生活手段として定着化  
・新型コロナの影響により地方回帰の機運が高まり、創業人財確保の好機  
・支援に意欲的な先輩起業家が顕在化  
・国の起業支援金創設により地域課題解決への期待が増大

#### 課題

・女性特有のライフステージに寄り沿った支援体制の整備  
・UIJターン創業事例の創出促進  
・県内全域での支援体制の充実強化  
・創業者による地域課題解決への意識の向上

### 事業内容

魅力あふれる多様なしごとづくりや、創業による地域社会への貢献度向上のため、女性・UIJターン者を対象とした創業の促進や支援プラットフォームの機能強化に取り組むほか、地域課題の解決に資する創業事例の創出を支援する。

#### 取組1 女性・UIJターン創業の促進 (③ 4,976千円)

- (1) 首都圏女性を対象としたUIJターン創業の誘致  
県内女性起業家による首都圏への情報発信、希望者との交流（県外座談会、県内ショートステイなど）
- (2) 女性創業への支援環境の整備  
女性起業家等ネットワークの形成支援・情報発信、女性創業支援専門家（取組2(1)）による伴走型支援
- (3) UIJターン創業のPR  
UIJターン創業事例集作成、首都圏イベントへの創業者派遣

#### 取組2 支援プラットフォーム機能の強化 (③ 21,081千円)

- (1) 地域インキュベーション体制の確立  
21財団への専門家配置（県外での伴走型支援や相談ルームへの派遣）、女性創業支援専門家の養成を実施
- (2) メンター（先輩起業家）を活用した支援環境の整備  
町村部等での少人数交流会（スタートアップカフェ）の実施
- (3) 合同支援制度説明会の開催  
市部で、関係機関等が一堂に会した各種支援制度の説明会を開催

#### 取組3 地域課題解決型創業事例の創出支援 (③ 4,067千円)

地域課題の解決に資する創業モデルの提示、事業化の支援  
R2で実施したニーズシーズ調査結果等を活用し、ワークショップ等を開催（創業希望者へのビジネスプランづくり）  
例：山間部への出張生活関連サービス提供によるQOL向上など

### 事業効果

創業者年100名超を維持

女性・UIJターン創業の相談体制の構築

支援の輪の拡大・強化

地域支援体制の拡充

地域社会への貢献度の向上



【今後の方向性】  
▶官民協同型起業エコシステムの実現

# 《創業・起業支援の推進：令和3年度の取組》



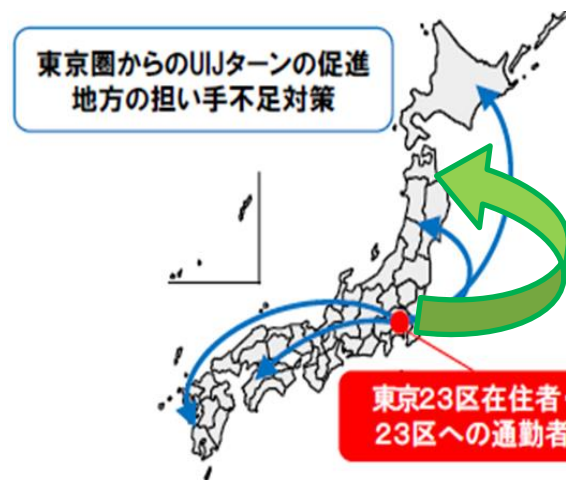
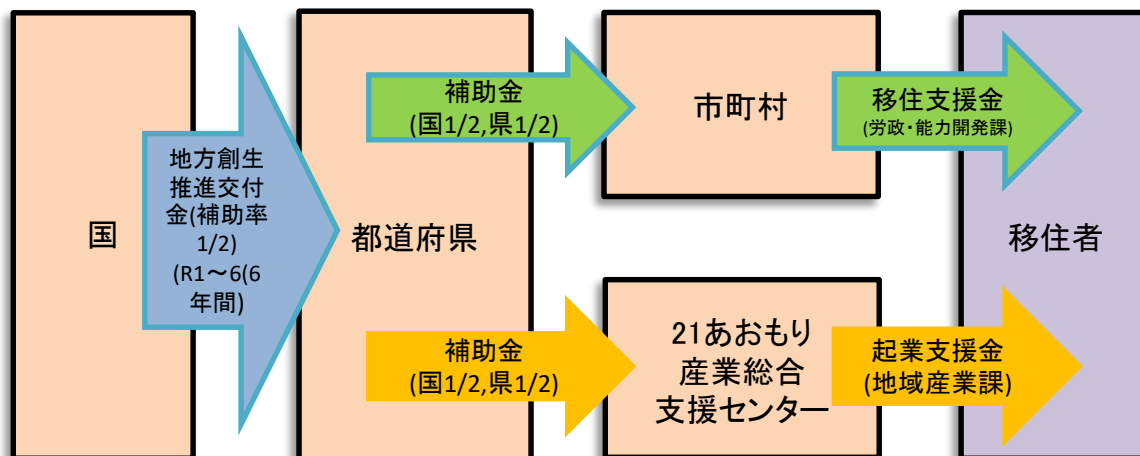
## あおり移住支援事業費（起業支援事業分）

### 1 制度概要

東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国の地方創生推進交付金を活用した移住支援金・起業支援金制度を実施する。

目的	移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消
補助 限度額	<b>起業支援金：最大200万円</b> 移住支援金：最大100万円（世帯100万円、単身60万円） ※最大300万円（起業支援金200万円＋移住支援金100万円）
対象者	以下の①、②の全ての要件を満たす者 ① 23区在住者又は23区への通勤者 直近10年間で通算5年以上（直近1年間は連続） ② 青森県内で起業した者
対象事業	地域の課題の解決に資する社会的事業で新たに起業する事業

### 2 事業のスキーム



# 《円滑な事業承継の促進：これまでの取組》

## 現状

- 県内企業の後継者不在率は年々上昇傾向(③0 57.4%→R1 60.3%→R2 60.9%)
- 青森県の社長の平均年齢はR1年で61.5歳と60歳を超える状況
- 後継者の育成期間を含めると事業承継には5年～10年の期間が必要

- ・現状のままだと10年後には県内企業約4万社のうち、2.4万社が失われる可能性
- ・中小企業の廃業は、地域における雇用喪失、経済の衰退に直結

**事業承継支援の取組を速やかに実施する必要性有**

## H29～H30(県重点枠事業等)

- 「青森県事業承継円滑化支援関係機関連絡会議」の開催
- 後継者不在企業調査 ○後継者不在企業調査先に対するフォローアップセミナーの開催
- 後継者育成セミナーの開催 ○支援機関向け研修会の開催 ○事業承継税制の認定事務

## R1～R2(県重点枠事業等)

- 21あおもり産業総合支援センターと連携して、商工団体・金融機関・士業団体等で構成する「青森県事業承継ネットワーク」を設置(R1.7)
  - ・商工団体や金融機関等による事業承継診断の実施
  - ・支援機関向けの出前セミナーや研修会の実施
  - ・事業者に対する専門家派遣
  - ・経営者保証解除支援の取組(R2～)
- 事業承継の機運醸成(新聞広告、事業承継推進強化月間(10月)の設定、TVCMの放送等)
- 事業承継税制の認定事務
- 地域事業承継サポートミーティング(県内6地域)の設置、開催

# 《円滑な事業承継の推進：令和2年度の実績》

地域事業承継サポートミーティング(東青・中南・三八・西北・上北・下北の6地域で開催)

事務局: 県地域産業課

市町村

商工会議所

商工会

中小企業団体  
中央会支所

金融機関

地域県民局

事業承継  
ネットワーク事務局

事業引継ぎ  
支援センター

目的: 地域の関係機関の実務担当者が一堂に会して、事業承継に関する情報共有や意見交換等を行う場を設置し、地域主体の事業承継支援体制の強化を図る。

内容: (1) 地域の事業承継に係る情報の交換・共有

◇特に地域に不可欠な事業者(早期に支援が必要な業種等)の情報

◇新たな事業に取り組もうとしている成長期待事業者の情報

◇その他の情報

(2) 引受け先事業者及び後継者人材(創業者、UIJターン者、地域おこし協力隊員等)の掘り起こし

(3) 各機関が行う事業承継支援の取組 (4) 県等の支援施策・事例・支援のあり方等 (5) その他事業承継に関すること

## 令和2年度 第1回サポートミーティング

(1) 日時等

10月29～12月23日

県内6地域で順次開催

(参加者)計144名

(2) 内容

- ①事業承継支援の取組等紹介
- ②情報・意見交換等



## 令和2年度 第2回サポートミーティング

(1) 日時等

3月25日 アピオ青森

(参加者)72名

(2) 内容

- ①「青森県地域主体事業承継支援方法等調査」結果報告  
(株)東京商工リサーチ青森支店
- ②講演「～人生100年時代をむかえて～経営者の健康から考える事業承継」  
アクサ生命(株)青森支社
- ③取組紹介



# 《円滑な事業承継の推進：令和2年度の実績》

## ○事業承継推進強化月間(10月)CM

①

③

事業承継には/  
**5~10年**かかります。

⑤

～事業承継の相談は～  
青森県事業承継ネットワーク事務局  
**017-732-3530**  
(公財)21あおり産業総合支援センター内)

**青森県 事業承継ネットワーク 検索**

②

県内企業の後継者不在率 **60.3%**

出典：株式会社帝国データバンク  
『全国・後継者不在企業数内推定 (2019年)』

後継者が決まっていない  
雇用機会の損失、地域資源・経済の衰退につながっていく

④

早めに取り組もう

## ○新聞広告

～未来への承継～

経営者の皆様、大切な会社やお店の後継者は決まっていますか？

さまざまな事業承継を  
県と関係機関が全力で  
サポートします！

親族内承継    従業員への承継    第三者への承継

経営者の高齢化が進む中、県内中小企業の多くは後継者が決まっています。一方で、事業の引継ぎには5年から10年かかることされており、後継者がいないため廃業を余儀なくされるケースもあります。あなたの会社やお店は青森県が誇る貴重な財産です。会社や従業員、そして、地域の未来のため、うまくバトンをつなぐ準備を今から始めましょう。

青森県知事 三村申吾

まずはお気軽にご相談ください。

<input type="checkbox"/> 親族内承継等に関する様々な相談 <input type="checkbox"/> 長年蓄めた技術を次世代に残したい方 <input type="checkbox"/> 具体的にどのような承継すればよいかわからない方 <input type="checkbox"/> 事業の承継に際し、借入金の経営者保証が負担となっている方 など	～事業承継全般の相談なら～ <b>青森県事業承継ネットワーク事務局</b> (公財)21あおり産業総合支援センター内) TEL 017-732-3530 FAX 017-735-5777 E-mail: shokoku@n0211sorin.go.jp
<input type="checkbox"/> 事業引継ぎに関する様々な相談 <input type="checkbox"/> 親族に後継者がおらず、廃業又は会社やお店の譲渡を考えている方 <input type="checkbox"/> 後継者のいない会社やお店の引き受けを希望する方 など	～会社・お店の譲渡、引き受けの相談なら～ <b>青森県事業引継ぎ支援センター</b> (公財)21あおり産業総合支援センター内) TEL 017-723-1040 FAX 017-735-5777 E-mail: Nettaug@n0211sorin.go.jp

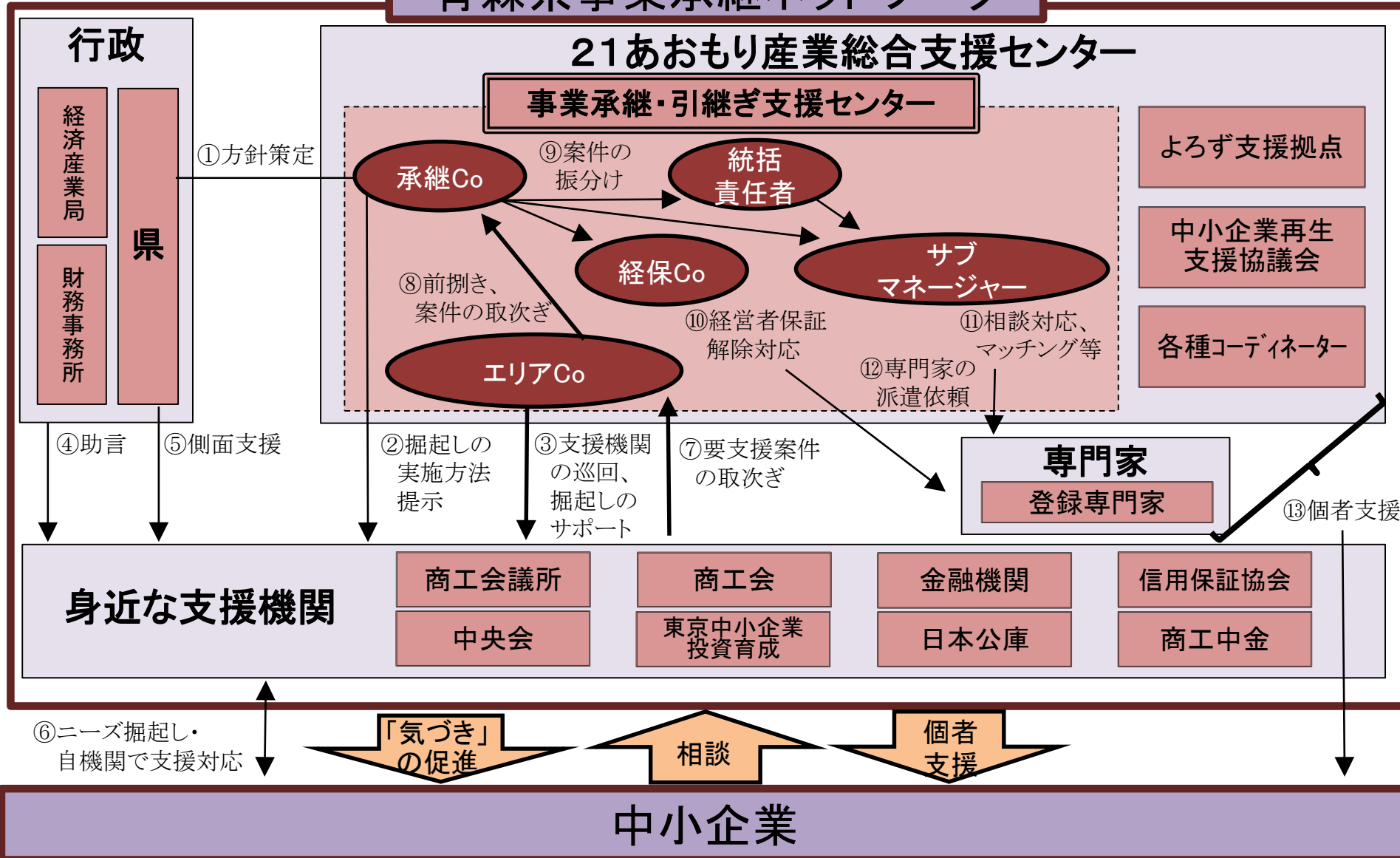
## ○その他普及啓発活動

- ・県民だより等広報紙への記事掲載
- ・経済雑誌への寄稿文の掲載ほか

# 《円滑な事業承継の促進：令和3年度の取組》

令和元年度7月に設置した「青森県事業承継ネットワーク(事務局(公財)21あおもり産業総合支援センター)」が中心となり、引き続き、県内企業の円滑な事業承継を促進する。

## 青森県事業承継ネットワーク



## 地域事業承継促進・後継者育成事業費

予算額 11,148千円

### 【現状・課題】

#### 現状

- 民間調査会社の調査によると県内企業の後継者不在率は年々上昇  
(29)56.0%→(30)57.4%→R1 60.3%→R2 60.9%)
- 国ではおよそ10年間で集中期間と定め、積極的な事業承継支援を実施  
(事業承継ネットワークの全国設置と事業承継支援の取組強化)
- 新型コロナの影響による経営悪化と後継者不在の状況が重なることで、廃業する県内中小企業の増加が懸念
- 今後事業継続が困難となる中小企業の受け皿として、地域主体の支援体制を強化するとともに青森県事業承継ネットワークと連携した効果的な支援の実施が急務
- 第三者承継が盛んな都道府県では地域ぐるみで事業承継支援を実施  
(例：地域協議会の開催(島根県)、地域事業承継サポートミーティングの実施(大分県))
- 後継者不在の経営者に事業承継の重要性等を伝えるとともに、後継者候補の会社を引き継ぐ意欲の喚起も必要

#### 課題

- 地域における事業承継支援体制の整備と支援スキルの向上
- 後継者候補等の意欲喚起と人財育成
- 経営者や地域の関係者等に対する事業承継の必要性・重要性の周知

### 【事業内容】

#### 【事業概要】

新型コロナによる県内中小企業への影響を踏まえながら、国の支援事業と連携して、地域主体の事業承継支援体制の強化や経営者の承継意識の向上を図るとともに、後継者候補の人財育成等に取り組み、県内中小企業の円滑な事業承継を促進する。

#### 1 地域主体事業承継支援体制の強化(新規)

4,317千円

##### (1) 地域事業承継サポートミーティングの実施

県内6地域で事業承継支援に係る情報・意見交換の場を設置し、地域主体の事業承継支援を推進する。

##### (2) 地域主体事業承継支援モデルの構築

地域における支援スキル向上のため、事業承継支援モデルを構築する。

#### 2 ベンチャー型事業承継の普及(新規)

3,147千円

##### (1) ベンチャー型事業承継セミナーの実施

若手後継者候補等に対し、ベンチャー型事業承継を普及・促進するセミナーを実施する。

##### (2) ワークショップの開催

ベンチャー型事業承継に関するワークショップを開催する。  
(R4年度は併せてビジネスプランコンテストを実施予定)

#### 3 承継意識の向上(継続)

3,684千円

##### (1) 第三者承継フォーラムの開催

県内中小企業や支援機関等に第三者承継を啓発するフォーラムを開催する。

##### (2) 新聞広告・テレビCM等の実施

マスメディアと県広報媒体の活用により事業承継に取り組む意識を喚起する。

#### 4 事業承継の円滑化支援(継続)

青森県事業承継ネットワークへの参画と事業承継税制及び金融支援の認定等を実施

### 【事業効果】

円滑な事業承継の促進が図られることで、地域の雇用の確保と地域経済の維持がなされる。

#### 具体的な事業成果(見込み)

- ◇県内6地域における事業承継支援モデルの構築
- ◇後継者候補等にベンチャー型事業承継の知識の普及
- ◇承継意識の向上による第三者承継をはじめとする承継方法・相談窓口の認知度向上





## <地域資源活用推進グループ>

- 地域資源の活用による産業振興
- 伝統工芸産業の振興
- 農商工連携による産業振興
- 中小企業の販路拡大の支援

## ○ 地域資源活用推進Gのミッション

グループの目標

地域資源等を活用した産業振興

取組方針

農商工連携  
の推進

ライフスタイル  
商品・工芸品の  
開発支援

食品製造業

伝統工芸  
産業

新商品・サービスの開発

地域資源:新しい価値発見

販路の開拓・ECサイト活用

販売体制の構築

あおり藍の利活用→産業化

ライフスタイル商品・工芸品の開発支援

商品企画力の向上

販路の開拓

新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えつつ、さらに、その先を見据えながら

多様な仕事づくりと外貨獲得

# ○ 各事業の全体構成

地域間競争を勝ち抜き、外貨を獲得していくためには、本県の強みを生かし、農林水産物をはじめとする優れた地域資源を最大限に活用した新たな取組を促進していく必要があることから、農商工連携の推進をはじめ、豊富な地域資源を活用した新商品開発及び販路開拓などの支援を通じて、「多様なしごとづくりと外貨獲得」につなげる。

- 中小企業地域資源活用促進法
- ライフスタイル商品・工芸品展開事業  
(重点・継続)

- ・首都圏ライフスタイルショップと連携した事業者育成
- ・改良した商品のテスト販売など

地域資源  
の活用推進

- ECサイトを活用した「メイドインあおもり」応援事業 (重点・新規)
- ・ECサイトを活用して県産商品を購入する際、ポイントを付与する

販路開拓の支援

- 「選ばれる青森」食品事業者スキルアップ支援事業 (重点・継続)
- 「売り手上手あおもり」推進事業 (一般政策・継続)

- ・SMTS、西日本商談会における青森県ブース出展 (個別指導、フォローアップ研修含む)
- ・県外向け商品企画力向上に向けた勉強会
- ECサイト活用事業者支援事業 (重点・新規)
- ・講座及び成果発表会の開催
- ・複数のECサイトでのテストマーケティング
- ・テスト販売結果のフィードバック、バイヤーによるアドバイス会議



農商工連携  
の推進

- 「あおもり農商工連携推進プラン」(H29.2)の推進
- 農商工連携成長産業化支援事業 (一般政策・継続)

- ・農商工連携推進セミナー
- ・専門家派遣制度
- ・あおもり藍利活用研究会

多様な仕事づくり  
と外貨獲得

伝統工芸産業  
の振興

- ライフスタイル商品・工芸品展開事業
- あおもり工芸品販売体制構築 (重点・継続)
- ・「工芸品を売る人材」の体制づくり、能力向上、販路開拓
- ・首都圏で開催される国際的な見本市に青森県ブースを出展



# ○ 令和2～3年度当初予算(経費区分別)

【重点枠事業】 R2合計:22,443千円 R3合計:18,343千円 R2(2月補正):190,703千円

## 【地域資源】

## 【伝統工芸】

ライフスタイル商品・工芸品展開事業 (R2～3 11,953千円)

### 【取組1】首都圏ライフスタイルショップと連携した事業者育成

- ・商品の開発(既存商品のブラッシュアップ)
- ・首都圏店舗でのテスト販売
- ・情報発信ツールの制作

### 【取組2】あおり工芸品販売体制構築

- ・「工芸品を売る人財」の体制づくり
- ・「工芸品を売る人財」の能力向上
- ・「工芸品を売る人財」の販路開拓
- ・小規模製造者向けのステップアップ支援

## 【販路開拓支援】

「選ばれる青森」食品事業者スキルアップ支援事業  
(R2 10,490千円/R3 6,390千円)

- ・こだわり食品ECサイト向け販路開拓に取り組む事業者の育成
- ・小売店向け販路開拓に取り組む事業者の育成  
(首都圏及び西日本で実施する大型展示会に出展)
- ・首都圏・西日本向け商品、流通動向勉強会
- ・商品企画相談会

\* ECサイト向け事業を抜き出して拡充

ECサイト活用事業者支援事業  
(R2・2月補正 10,396千円)

- ・ECサイト向けノウハウ取得支援  
(講座の開催、成果発表会の実施)
- ・ECサイト活用支援  
(個別指導、モール、セレクトショップでのテストマーケティング、フィードバック、バイヤーによるアドバイス会議)

【一般政策経費・経常経費】 R2合計:7,837千円 R3合計:7,769千円

## 【農商工連携】

農商工連携成長  
産業化支援事業

R2 5,261千円  
R3 5,208千円

- ・農商工連携セミナー
- ・専門家派遣
- ・あおり藍利活用推進協議会及び分科会の開催

## 【販路開拓支援】

「売り手上手  
あおり」推進事業

R2 1,523千円  
R3 1,508千円

- ・個別指導
- ・提案力向上セミナー

## 【伝統工芸】

伝統工芸  
経常経費

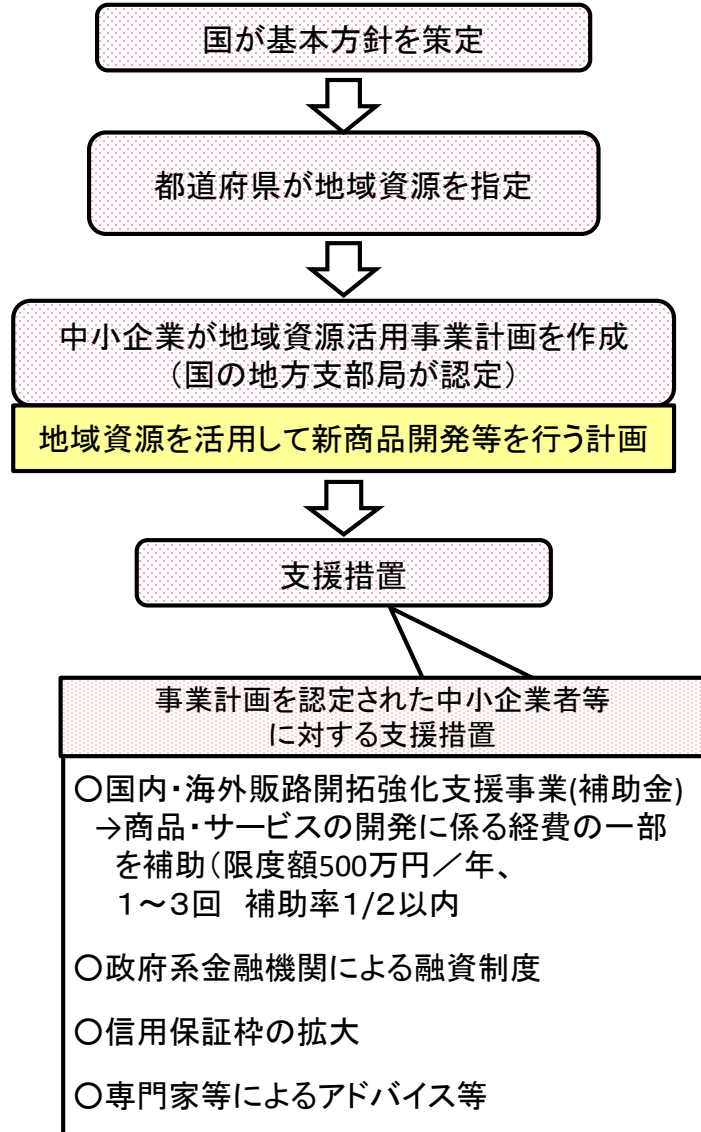
R2 1,053千円  
R3 1,053千円

- ・工芸品及び工芸士の指定及び認定事務

ECサイトを活用した「メイドイン青森」応援事業  
(R2・2月補正 180,307千円)

- ・県内事業者を支援するため、ECサイトを活用して、県内で製造された商品を購入する際、購入者に一定の割引ポイントを付与する
- ・県内外からの商品へのEC需要喚起及びPR

## 中小企業地域資源活用プログラム



## 「地域資源」とは

- (1) 地域の特産物として相当程度認識されている農林水産物や鉱工業品
- (2) 地域の特産物である鉱工業品の生産に係る技術
- (3) 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域観光資源として相当程度認識されているもの

青森県の地域産業資源 【令和2年3月17日現在】

農林水産物	鉱工業品	観光資源	合計
131	101	134	366

## 東北各県の計画認定件数 (令和2年3月17日現在)

東北地域合計	162件
青森県	40件
岩手県	19件
秋田県	16件
宮城県	28件
山形県	38件
福島県	21件

\* 法律廃止後の認定された地域資源及び計画の取り扱いについては、何も決まっていない状態が続いている

# 《中小企業地域資源活用プログラムによる支援》

## 地域資源活用事業認定計画認定事業者

認定年度	事業者名	活用する地域資源	認定年度	事業者名	活用する地域資源
19	ブナコ漆器製造(株)(弘前市)	ブナ材	25	(株)ツガルサイコー(黒石市)	お山のおもしえ学校
20	(株)ディメール(八戸市)	サバ		(有)柏崎青果(おいらせ町)	ごぼう
	(株)スパン・ライフ(八戸市)	にんにく		(有)村口産業(風間浦村)	青森ヒバ
	十和田おいらせ農業協同組合(十和田市)	にんにく		なんぶ農援(株)(南部町)	妙丹柿
	(有)十和田乗馬倶楽部(十和田市)	乗馬場	26	つがるりんごセラミド(株)(弘前市)	りんご
21	(有)田向商店(青森市)	サメ		(有)サンマモルワイナリー(むつ市)	りんご
	ミリオン(株)(青森市)	ながいも		河野商店(むつ市)	アピオス
	青い森国土保全協同組合(つがる市)	杉	27	(有)十和田乗馬倶楽部(十和田市)	流鏝馬
22	(有)ゆめりんご(弘前市)	岩木山		(有)島木材工業(大間市)	青森ヒバ
	(有)鳶温泉旅館(十和田市)	鳶温泉		日本ハルマ(株)(弘前市)	りんご
23	(有)イシオカ工芸(弘前市)	津軽塗		山野りんご(株)(弘前市)	りんご
	(有)アラコウ水産(平内町)	ホタテ・ナマコ	(株)北彩屋(むつ市)	ニジマス、イカ	
	農業生産法人合同会社津軽ぶどう楽園(鶴田町)	スチューベン(ぶどう)	28	(株)エビスワ農園(東北町)	ヤーコン、にんにく
(株)駒嶺商店(風間浦村)	あんこう	Yプロジェクト(株)(大間町)		あわび、イカ、大間マゴロ、青森ヒバ等	
24	あおもり藍産業協同組合(青森市)	藍		(有)こめいち奥本商店(佐井村)	ナマコ
	三浦醸造(青森市)	りんご	29	(有)二階堂(青森市)	藍、りんご、カシス
	熊谷食品(株)(弘前市)	津軽の漬物		ブナコ(株)(弘前市)	ブナコ
	農業生産法人四季菜にんにく(株)(三戸町)	にんにく	(株)ふかうら開発(深浦町)	クロマゴロ、雪中にんじん、白神山地等	
	(株)菊駒酒造(五戸町)	青森県の日本酒	(株)天の川(青森市)	ブラックベリー	
25	(株)今井産業(平川市)	りんご、杉材	30	(株)ツガルサイコー(黒石市)	黒石温泉郷

# 《地域資源の活用による産業振興：令和2年度の実績》

## ライフスタイル商品・工芸品展開事業

### 1 首都圏ライフスタイルショップと連携した事業者育成

ビームスジャパンと連携して、本県産のインテリア・ライフスタイル商品の新しい価値を提案できる事業者を育成することを目的として実施。公募により選ばれた県内9事業者が、(株)ビームスのバイヤーから助言を受けながら新商品の開発に取り組んだ。

#### ○事業説明会

- 開催日/令和2年6月29日(月) 13:30~15:35
- 場所/青森県観光物産館アスパム 4階 十和田
- 出席/79名(県内事業者等)
- 講師 ○(株)ビームス 鈴木 修司 氏、太田 友梨 氏  
○Cul de Sac-JAPON 村口 実姉 氏



#### 【業務フロー】



#### ○商品開発会①~③

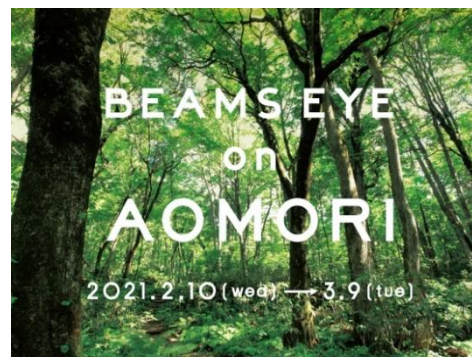
応募者数38社から選考された9事業者に対して、(株)ビームスのバイヤーが新商品の開発や既存商品のブラッシュアップするために3回の個別指導を実施。参加者は、アドバイスを受けながら、新商品を開発した。

ねぶた祭衣装の生地からできたトートバックや大鰐温泉もやしをイメージしたタオル、りんごのシールドルなど約60種類を開発。

#### ○新商品テスト販売の実施

「新商品開発会」で完成された新商品については、東京都新宿区のビームスジャパン及び公式オンラインショップにおいてテスト販売を実施

- 期間/令和3年2月10日(水)~3月9日(火)
- 場所/ビームスジャパン(東京都新宿区)  
ビームス公式オンライン
- イベント名 B E A M S E Y E on AOMORI
- 販売実績 売上737,434円(店舗54%、OL46%)



イベントビジュアル(青森ヒバ)



店舗の様子

## ライフスタイル商品・工芸品展開事業

### 2 あおり工芸品販売体制構築

#### 1 個人製造者向けの支援

県内で製造されている工芸品について、県内の作り手の販路開拓及び労働力不足の緩和を促進するため、作り手自らが販路開拓までを行う従来のスタイルに加えて、「作る」と「売る」の分業化による新たな販売体制を構築することとし、「工芸品を売る人財」の育成に取り組んだ。

##### (1) 「工芸品を売る人財」の体制づくり

###### ○商品紹介・意見交換会の開催

- ・参加者 作り手21者、工芸品を売る人財5者
- ・開催回数 2回（令和2年6月22日、23日）
- ・開催場所 弘前市内、八戸市内
- ・内容 作り手と売る人財のマッチング機会を設定

##### (2) 「工芸品を売る人財」の能力向上

###### ○研修会及び個別指導の開催

- ・参加者 工芸品を売る人財5者
- ・開催回数 5回（令和2年8月7日、9月15日、10月16日、11月25日、12月8日）
- ・開催場所 青森市内
- ・内容 作り手とのコミュニケーション方法や商品の伝え方についてなど

##### (3) 「工芸品を売る人財」の販路開拓

###### ○県内バイヤー向け工芸品展示商談会「FIND!AOMORI」の開催

- ・開催日時：令和2年11月25日（水）14:00-17:00
- ・開催会場：青森県庁西棟8階中会議室
- ・来場者：県内土産品売り場担当者など 32名
- ・出展商品：14工房の商品（南部菱刺し、津軽組ひもなど）



商品紹介・意見交換会



工芸品展示商談会



## ライフスタイル商品・工芸品展開事業

### 2 あおもり工芸品販売体制構築

#### 2 小規模製造者向けの支援

国際見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー春2021」の青森県ブースに県内工芸品事業者9者が出展し、国内外のバイヤーをターゲットとして本県工芸品の価値と魅力を発信した。

##### (1) 出展前研修会の開催

- ・参加者 参加事業者全員
- ・開催回数 3回（令和2年6月22日～23日、9月16日、10月15日）
- ・開催場所 青森市内など
- ・内容 商談の手法、ディスプレイ方法など



##### (2) ギフト・ショーへの出展

###### ○ギフト・ショー春2021の概要

- ・会期 令和3年2月3日～5日
  - ・会場 東京ビッグサイト
  - ・来場者数 13,748人
- ※LIFE×DESIGNのみ



###### ○青森県ブースの概要

- ・出展商品 96商品
  - ・小間数 3小間
- ※弘前市と共同出展
- ・名刺交換 186者



##### (3) 出展後個別指導の実施

- ・参加者 参加事業者全員
- ・開催日 令和3年2月25日、3月10日
- ・開催方法 オンライン開催
- ・内容 出展後のフォローアップ

# ライフスタイル商品・工芸品展開事業費（継続）

予算額11,953千円

## 現状と課題

### 現状

- 高級店やセレクトショップなど、地域資源の主要なターゲット層としていた中高年層に向けて、本県地域資源を活用した商品の魅力と価値の発信に取り組んだ結果、販売促進につながった。
- これまで地域資源との接点が低かった若者が、生活スタイルや価値観の多様化により、地域資源の新たなターゲットになりつつある。
- 従来の工芸品の主な販路である百貨店の売上が減少している一方、工芸品を取り扱うセレクトショップ等が伸長するなど、販売チャンネルが多様化。

### 課題

- 若者に訴求力のある商品を開発するにあたり、マーケティング力、商品開発力、販売ルート等が不足。
- 県内工芸品製造者は個人事業者が多く、マーケティングや営業などの「作る」以外の部分に自らの労働力を割くことが難しい。
- バイヤーは個人製造者との直接取引を敬遠する傾向にある。

## 事業内容

地域資源を効果的に売り込むために、ライフスタイルショップを活用するなどして、本県産のインテリア・ライフスタイル商品の新しい価値を提案できる事業者を育成する。また、工芸品の販路開拓に向けて販売体制の構築を支援する。

### 取組1 首都圏ライフスタイルショップと連携した事業者育成 6,258千円

青森県の地域資源を活用した衣食住に関するさまざまな商品について、若者を始め、高感度層やインバウンド客も注目しているライフスタイルショップと連携して商品開発を行うことにより、地域資源の新しい価値を提案できる事業者を育成する。

#### (1) 商品の開発(既存商品のブラッシュアップ)

- ・県内事業者向けワークショップを1回開催。
- ・ライフスタイルショップの助言による商品のブラッシュアップを行う県内事業者を選定し、バイヤーによる商品ブラッシュアップに係るアドバイスを実施。

#### (2) 海外店舗でのテスト販売

上記開発した商品を、海外店舗(台湾)で1週間程度テスト販売を実施。



#### (3) 新商品ガイドブックの作成

県内事業者向けに広く新商品開発及び改良のポイントを盛り込んだガイドブック等の情報発信ツールの作成。



### 取組2 あおもり工芸品販売体制構築 5,695千円

#### (1) 「工芸品を売る人財」の体制づくり(製造者とのマッチング)

製造者に対して説明会の開催及び「工芸品を売る人財」による工房訪問を行い、「工芸品を売る人財」と製造者のマッチングを行う。

#### (2) 「工芸品を売る人財」の能力向上(研修会の開催)

「工芸品を売る人財」向けに「作る」以外の一連のプロセスを学ぶための研修会を開催する。研修会でのアドバイザーは、専門性の高い外部人材を活用する。

#### (3) 「工芸品を売る人財」の販路開拓

県内土産品売り場責任者との商談会開催

#### (4) 小規模製造者向けのステップアップ支援

- ①販路拡大のためのセミナー ②首都圏展示会への出展 ③出展後の商談フォローアップ

## 事業効果

- 地域資源の新たな切り口による商品開発ができる事業者が育成される。
- 高感度層やインバウンド客から、一般の消費者に効果が波及することにより、本県産のライフスタイル商品の魅力が広い範囲に浸透する。
- 「作る」と「売る」の分業化で得意分野へ労力を集中できるため、生産性向上及び労働力不足の緩和
- 販売体制構築により、海外ビジネス展開を視野に入れた個人・小規模製造者が育成されることで産業振興につながる。

### 【今後の方向性】

令和2～3年度の調査内容や提案内容を踏まえ、事業主体の取組を促す。

# 《伝統工芸産業の振興》

## 伝統工芸品の指定及び伝統工芸士の認定

### (1) 伝統工芸品の指定

#### ○目的

青森県の歴史と風土に培われ、県民の生活の中で育み受け継がれてきた工芸品を、青森県伝統工芸品として指定することにより、その声価を高め、工芸品の製造に携わる事業者等の製造意欲の高揚及び工芸品産業の育成・振興を図る。

#### ○指定要件

1. 主として、日常生活の用に供される工芸品であること。
2. その製造工程の主要部分が手工業的であること。
3. 伝統的な技術又は技法により製造されるものであること。
4. 原材料が伝統的に使用されてきたものであること。
5. 当該工芸品が、概ね50年以上の歴史を有するものであること。

#### ○指定件数

32工芸品69製造者（令和3年3月現在）

#### ○近年の指定状況

令和2年度 3製造者の指定・3製造者の解除  
平成31年度 1製造者の解除



### (2) 伝統工芸士の認定

#### ○目的

県指定伝統工芸品の製造に従事している技術者のうち、高度の技術・技法を保持する者を県伝統工芸士と認定することにより、社会的な評価を高めるとともに、従事意欲と技術の向上を図り、伝統的技術又は技法の指導者として、工芸品の振興、後継者の育成と伝統工芸品の次世代への継承に寄与する。

#### ○認定要件

1. 青森県内に居住していること。
2. 伝統工芸品の製造の実務経験が12年以上あり、かつ現在もその製造に従事していること。
3. 伝統工芸品の製造に関する高度の技術又は技法及び必要な知識を有し、その維持又は発展に努めていること。
4. 後継者育成に熱意のある人。
5. 青森県伝統工芸士にふさわしい高潔な人格を有すること。
6. 経済産業大臣認定の伝統工芸士でない人。

#### ○認定件数

65名（令和3年3月現在）

#### ○近年の指定状況

令和2年度 7名認定、3名解除  
平成31年度 3名認定、2名解除



# 《農商工連携による産業振興》

## あおもり農工ベストミックス新産業創出構想（平成18年3月策定）

### 基本理念

ローカルテクノロジーを活用した農工の連携・融合等による新産業の創出・育成を通じ、本県の産業の活性化、県土の均衡ある発展を図ります。

### 基本方針

#### 《産業クラスター的手法による地域産業の振興》

- 地域の企業等が、大学、研究機関、支援機関等の関係機関と連携
- 農作物の生産管理技術、グリーンエネルギーやバイオマス資源、機能性を追求した加工・製造等のシーズなどを活用
- 新事業を創出・育成し、これらをクラスターとして形成

### 戦略プロジェクト

#### ① 新生産システム・グリーンエネルギー活用型生産プロジェクト

農産物生育管理、新エネルギー、バイオマス資源の多角的利用技術の開発・導入等による新たな生産システムの確立を目指す

#### ② グリーンフード&テクノロジープロジェクト

県産農林水産資源が有する生理機能を研究し、機能性食品の商品化や省力・操作性に優れた農業機器等の研究開発・企業化の取組の強化

#### ③ 戦略的流通・販売システム活用プロジェクト

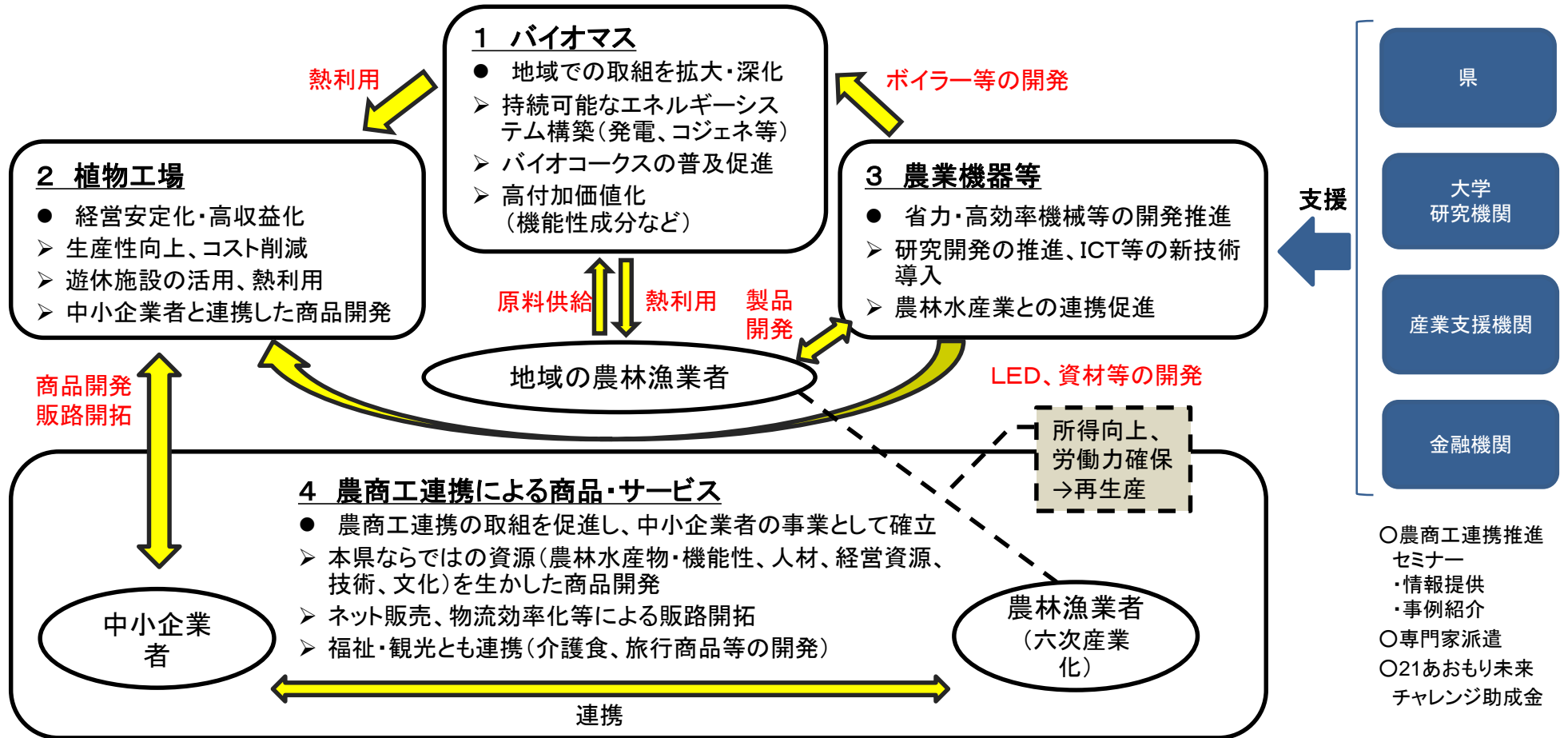
食産業や流通産業と連携した新事業の展開やweb市場等を活用した販路開拓を促進



# 《農商工連携による産業振興》

## あおもり農商工連携推進プラン 概要図

～ 各分野を相互に関連付け・融合させながら、地域の中小企業等の連携を推進 ～ 【実施期間：H29～R3年度】



# 《農商工連携による産業振興：令和2年度の実績》

## 1 セミナーの開催

「あおり農商工連携推進プラン」(平成28年2月策定)に掲げる重点分野(バイオマス、植物工場、農業機器等、農商工連携による商品・サービス)における業界の動向や先進事例等に関するセミナーの開催を通じて、農商工連携による事業化の促進につなげる。

名称	開催日・場所	参加者数	内容
あおり藍利活用推進セミナー (あおり農商工連携推進セミナー)	令和2年7月28日 (ラプラス青い森)	75名	<p>■植物が作る化学物質 ～藍に含まれる生物活性物質の追求～ 講師 東京大学大学院 教授 浅見 忠男</p> <p>■分野別勉強会 「農業・水産分野」 AD 東京大学大学院 教授 浅見 忠男 AD 京都大学大学院 教授 中野 雄司 「医療・健康分野」 AD 弘前大学 学長 福田 眞作 AD 弘前大学大学院 特任教授 中根 明夫 「食品加工分野」 AD 東北医科薬科大学 教授 佐々木 健郎 ※「あおり藍」の利活用を検討している事業者等とアドバイザーとの質問や意見交換の場として、3分野の勉強会を実施した。</p>
あおり藍利活用研究会 ワーキンググループ勉強会	令和3年1月18日 (県庁会議室)	35名	<p>■弘前大学藤崎農場における農業用あおり藍エキスの実証実験について 講師 弘前大学 助教 林田 大志</p> <p>■地域資源を活かした地元企業との商品開発について 講師 弘前大学 准教授 前多 隼人</p>



# 《農商工連携による産業振興：令和2年度の実績》

## 2 農商工連携の取組に対する専門家派遣

(1) 農商工連携の取組に対する専門家派遣の概要  
 県内の農林漁業者や中小企業等の連携による新商品開発や販路開拓等の取組を支援するため、知見のある専門家をした。

募集期間：令和3年4月から募集開始  
 対象：農商工連携の取組を行う、県内の企業・個人、農林漁業者、上記2者を支援する団体

派遣回数：1事業者につき最大3回  
 派遣専門家：希望等を聞きながら、選定費用：原則無料  
 2年度実績：6者11回

事業者	派遣回数	指導希望内容
一般財団法人 ブナの里白神公社	3回	西目屋村の特産品である、熊肉・大豆・トマト・そばを活用した既存メニュー及び新商品への開発指導
一般財団法人 深浦町食産業振興公社	1回	深浦町の特産品「ふかうら雪人参」を使用した世の中のニーズに対応した新商品の企画・開発指導
丸大堀内株式会社	2回	青森県発の地域資源である「あおもり藍」を利活用した新商品の企画・開発
株式会社シュタインズ	3回	八戸市の特産品である食用菊の「阿房宮」を使用した新商品開発及び食用菊の栽培についての指導
株式会社天の川	1回	ブラックベリー加工場の新設へのノウハウ指導
一般社団法人 ユニバーサルネット	1回	乾燥椎茸・木耳の加工場へのHACCP対応指導

## 3 あおもり藍利活用研究会

(1) あおもり藍利活用研究会の概要

県内で農薬不使用により栽培された「あおもり藍」の持つ様々な機能性に着目し、県内での幅広い利活用による産業振興、また、青森県発の地域資源としてブランド化を推進することを目的として、研究会を開催した。

開催回数：年2回(7月、2月)  
 会員：県内事業者(WG)、研究者等有識者、行政関係者(経産局、青森市、県)

	事業者名	主な出展商品
1	第3回あおもり藍利活用研究会	令和2年7月28日 (ラプラス青い森) ※出席者は会員等のみ
2	第4回あおもり藍利活用研究会	令和3年2月24日 (アップルパレス青森) ※ワーキングメンバーも参加
3	あおもり藍利活用推進セミナー	令和2年7月28日 (ラプラス青い森) ※第3回研究会と同日開催出席者は県内外事業者、農業者、一般県民等



# 《農商工連携による産業振興：これまでの実績》

## 4 あおもり農商工連携助成事業（平成21～令和元年度） ※募集は平成30年度で終了

総額28億円のあおもり農商工連携ファンドを造成し、農林漁業者と中小企業者との連携による新商品開発等に対して助成。

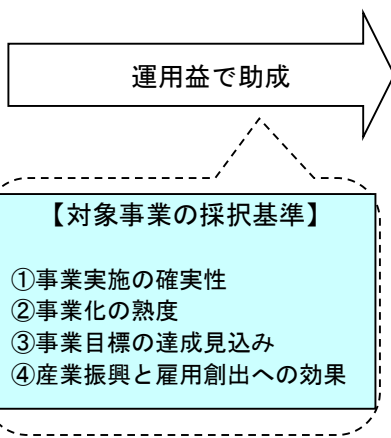
■管理運営：（地独）青森県産業技術センター（本部企画経営室）

※支援機関＝経営革新支援機関助成事業の略

### あおもり農商工連携支援基金（農商工連携ファンド）の概要

**あおもり農商工  
連携支援基金  
28億円**

- 運用期間：10年
- 想定運用率（国債等購入）：1.30%
- 運用益：  
3,640万円/年
- 管理運営者：  
（地独）青森県産業技術センター



**【助成事業】**

①経営革新助成事業

- 【対象者】 中小企業者等と農林漁業者との連携体
- 【対象事業】 調査、新商品・新技術・新役務の開発、販路開拓
- 【助成限度額】 500万円以内（助成期間：2カ年以内）
- 【助成率】
  - ・特定売上目標設定事業、農商工連携推進プラン関連事業 4/5以内
  - ・支援重点分野または雇用創出 2/3以内
  - ・その他 1/2以内

②経営革新支援機関助成事業

- 【対象者】 中小企業者と農林漁業者との連携体を支援する機関
- 【対象事業】 指導助言、販路開拓支援
- 【助成限度額】 100万円以内（助成期間：1カ年以内）
- 【助成率】 10/10以内

**【助成実績】（H21～R1）**

①経営革新助成事業

- 【件数】 116件
- 【助成額】 307,155千円
- 【事業化件数】 113件

②経営革新支援機関助成事業

- 【件数】 14件
- 【助成額】 12,546千円

#### <支援例>



最中で包んだ  
嶽きみスープ



kimoriCIDRE  
（キモリシードル）



おやさいクレヨン  
Vegetabo~Season3



プロテオグリカン  
のむヨーグルト



あおもり生プリン



# 《農商工連携による産業振興：令和3年度の取組》

平成29年2月に策定した「あおり農商工連携推進プラン」に基づき、同プランで定めた重点分野に取り組み、農商工連携産業の競争力強化を図ることにより、関連産業の集積を促進する。

## 【現状と課題】

県では、平成18年に策定した「農工ベストミックス構想」に基づき、農工連携による新産業の創出・育成に向けて取り組んできたところ。

これらを踏まえ、平成29年2月に「あおり農商工連携推進プラン」(事業期間平成29年度～平成33年度)を策定し、引き続き農商工連携による産業振興を一層推進していくこととしている。

### <重点分野(方向性・課題)>

- ① バイオマス(発電等の取組拡大、高付加価値化)
- ② 植物工場(経営安定化・高収益化)
- ③ 農業機器等(省力化・高効率化機械等)の開発推進
- ④ 農商工連携による商品・サービス(本県ならではの資源を活用した商品開発等の一層の推進)

## 【事業内容】

### 概要

#### 農商工連携成長産業化支援事業 (5,261千円)

##### 【取組1】(1,628千円)

農商工連携に係る普及啓発等のためのセミナー等の開催

##### 【取組2】(1,724千円)

専門家派遣事業

##### 【取組3】(1,856千円)

農商工連携による地域資源活用研究会の開催及びワーキンググループの設置  
(R2テーマは「あおり藍」)



#### 【参考】あおり農商工連携支援基金 (農商工連携ファンド)

令和元年度で終了。農商工連携の取組に対する助成としては、令和元年秋募集分から(公財)21あおり産業総合支援センターで実施している「21あおり未来チャレンジ助成金(令和3年度から新事業へ移行予定)」で農商工連携を対象に加えている。

- ・助成率2分の1～3分の2
- ・助成額300万円以内

## 【事業効果】

### 「あおり農商工連携推進プラン」の推進

- ① バイオマス  
⇒高付加価値化等による本県農林水産業・商工業の活性化
- ② 植物工場  
⇒生産性向上等による雇用の確保・増加や農業の産業化
- ③ 農業機器等  
⇒本県農林水産業の振興、製造業の経営基盤強化
- ④ 農商工連携による商品・サービス  
⇒農林漁業者の所得向上、地域の企業等の売上向上



- 雇用の創出
- 地域経済の活性化

# 《販路拡大に向けた支援：令和2年度の実績》

## ○「選ばれる青森」食品事業者スキルアップ支援事業

### 【目的】

ECサイト(インターネット上で商品を販売するサイト)を活用した販路開拓や、首都圏・西日本等での販路開拓に取り組むための県内中小企業者のノウハウの取得を支援し、自社に適した販路開拓を自ら行う事業者の育成に取り組む。

### 【事業概要】

#### 1. こだわり食品ECサイト向け販路開拓に取り組む事業者の育成

##### (1) EC活用プログラム

県内事業者を対象として、ECサイト向けの販路開拓やこだわり食品ECサイト向けの商品づくり等に関するセミナー及び個別指導を実施。

○参加者:7者

○開催日:令和2年9月4日、18日

○開催場所:青森市内



##### (2) ECサイトでのテストマーケティング

「おもてなしギフト」において、7事業者26セットのギフト化された県内加工食品等のテスト販売を3ヶ月程度実施。

○テスト販売期間:

令和2年11月4日～令和3年1月31日

○企画名:あおもりぎゅぎゅっとギフト



出店商品の一部

##### (3) テスト販売結果のフィードバック

テスト販売結果をフィードバックするとともに、今後の販路開拓に向けた意見交換会を実施。

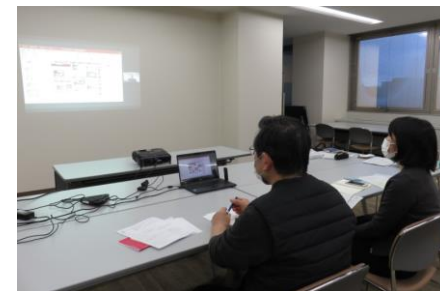
○参加者:7者

○開催日:

令和3年2月10日、17日

○開催方法:

オンライン開催



# 《販路拡大に向けた支援：令和2年度の実績》

## 2. 小売店向け販路開拓に取り組む事業者の育成

### (1) 事前セミナー、個別研修の実施

県内事業者を対象として、販路開拓の手法及び各種媒体の効果的な活用方法等、提案力強化のためのセミナー及び個別研修を実施。



### (2) 展示商談会への出展支援

首都圏及び西日本で開催される大規模展示商談会「スーパーマーケット・トレードショー2021」、「FABEX関西2020」に「青森県ブース」を設置し、県内事業者の出展・商談を支援。

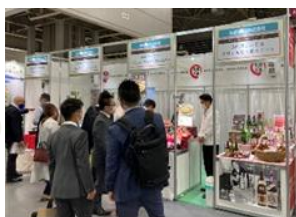
#### 【スーパーマーケット・トレードショー2021】

- 日時：令和3年2月17日(水)～19日(金)  
10:00～17:00(最終日は16:00まで)
- 会場：幕張メッセ(千葉市美浜区)
- 来場者数：26,385名
- 出展者数：22者



#### 【FABEX関西2020】

- 日時：令和2年10月28日(水)～29日(金)  
10:00～17:00
- 会場：インテックス大阪(大阪市住之江区)
- 来場者数：24,023名
- 出展者数：4者



### (3) 事後研修の実施

展示商談会開催後、商談成立のためのアピール方法等について出展者ごとに専門家によるアドバイスを実施(取得名刺の分析・活用、見込み客への対応方法等)。



## 3. 県外向け商品企画力向上事業

首都圏・西日本向け商品開発に向けて、首都圏・西日本の商品の傾向や流通動向を学ぶとともに、商品企画のノウハウを指導することにより、県内事業者の県外向け商品企画力を向上させる。

- 参加事業者数：5者
- 商品企画相談会  
各商品の味や量目、デザインを県外向けに指導。  
(9月、10月、12月、2月)
- バイヤーヒアリング、代行商談  
各事業者の希望する販路のバイヤーに商品のヒアリング、代行商談を実施。



# 《販路拡大に向けた支援：令和3年度の取組》

【令和2年度2月補正】ECサイト活用事業者支援事業費

予算額 10,396千円

## 現状と課題

### 【現状】

- ①国内の消費者向けEC(電子商取引)の市場規模は拡大傾向にある。
- ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活様式は変化し、この傾向はさらに加速していくものと認識。
- ③食品・非食品問わず、従来のモール型のほか、セレクトショップ型のECサイトが全国的に拡大傾向にある。
- ④食品・非食品問わず、競合するサイトが多いため、県内事業者がノウハウがなければ、消費者がサイトにたどり着くことはなく、商品が埋もれてしまう。

### 【課題】

ECサイト向けの商品企画や他社との差別化の図り方、情報発信の仕方などの最新のノウハウを保有している県内事業者が少ない。

## 事業内容

### 【概要】

新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため、現在実施している食品分野に加え、非食品分野(クラフトや日用雑貨等)のECサイトを活用した販路開拓に取り組む県内事業者のノウハウ取得を支援し、自社に適した販路開拓を自ら行う事業者の育成に取り組む。

### 1 ECサイト向けノウハウ取得支援

808千円

#### (1)講座の開催 (取組の拡充)

ECサイト向けの商品開発や販売先ECサイトの選定方法、新たな販売チャンネルにおける販路開拓に向けた講座を開催する。講座のテーマを複数設定し、事業者は自社の課題に合ったものを受講。

#### (2)成果発表会の実施 (新規)

取組2の成果発表会を開催し、その事業の成果を広く周知することにより、ECサイトを活用した販路開拓に関心のある県内事業者へノウハウを波及。

### 2 ECサイト活用支援

9,588千円

#### (1)専門家による個別指導 (取組の拡充)

ECサイト向けの商品開発や情報発信手法など、各事業者の課題解決に向けて専門家による個別指導を実施する。

#### (2)複数のECサイトにおいてテストマーケティング (取組の拡充)

モールやセレクトショップのECサイト等においてテスト販売を実施する。

#### (3)テスト販売結果のフィードバック

テスト販売結果等を事業者にフィードバックする。

#### (4)ECサイトバイヤーによるアドバイス会議 (新規)

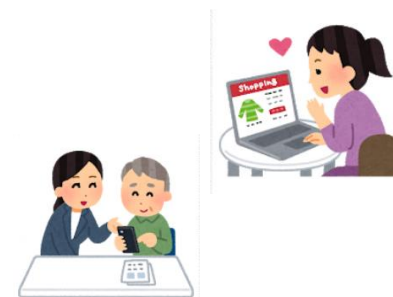
テスト販売終了後、各ECサイトバイヤーを県へ招聘し、アドバイス会議を開催する。

## 事業効果

時代の変化に対応し、自社に適した販路開拓を行う事業者の育成

### 具体的な事業成果(見込み)

- ◆14者がECサイトを活用した販路開拓に取り組むためのノウハウを取得
- ◆成功事例を広く周知し、県内事業者へノウハウを波及



# 《販路拡大に向けた支援：令和3年度の取組》

## 「選ばれる青森」食品事業者スキルアップ支援事業費（継続）

予算額 6,390千円

### 現状と課題

#### 現状

- 新型コロナウイルス感染症感染拡大が消費活動に影響を及ぼし、消費需要の動向は予測できず、**より消費者に選ばれる商品の開発**が求められている。また、既存の県内の販路だけではなく、**より広く、県外への販路を拡大**することが求められている。
- 県内の市場規模が縮小するなか、首都圏・西日本等県外への販路開拓の**意欲が高まっている**。
- 消費者はより安心・安全な商品を探しており、首都圏や西日本において、**本県産の食品をPRする絶好の機会**が到来している。

#### 課題

- 県内企業は、県外への販路開拓に意欲はあるが、輸送コスト等がネックとなり取組を躊躇。
- 首都圏・西日本に向けた、県内企業の**マーケティング・商品企画のノウハウ不足**。
- 商品企画力や商品提案力等により、個別事業者の商談成果には大きな差が発生。
- 専門家からは、県内事業者の、県内流通向け商品と県外向け商品の違いの認識の欠如が指摘されている。

### 事業内容

首都圏・西日本等での販路開拓に取り組むための県内中小企業者のノウハウの取得を支援し、自社に適した**販路開拓を自ら行う事業者の育成**に取り組む。

#### 取組1 販売チャネル開拓事業者支援事業（③3,911千円）

首都圏及び西日本における販路開拓に取り組む事業者の小売店向け販路開拓のノウハウ取得支援を行う。

##### (1) 展示会出席

首都圏・西日本の展示会に、青森県ブースとして出展。

●首都圏(市町村等による実行委員会)1回 ●西日本 1回

※西日本への販路開拓を進めるにあたっては、Aプレミアムや

総合販売戦略課の「西日本エリアでの販路開拓強化事業」と連携。

##### (2) フィードバック指導

展示・商談会後の商談の進め方について、出展企業ごとにアドバイスを行い、アフターフォローする。

※取得名刺の分析方法、商談先への営業の継続方法など

#### 取組2 県外向け商品企画力向上事業（③2,479千円）

首都圏・西日本向け商品開発に向けて、首都圏・西日本の商品の傾向や流通動向を学ぶとともに、商品企画のノウハウを指導することにより、**県内事業者の県外向け商品企画力を向上**させる。

##### (1) 首都圏・西日本向け商品、流通動向勉強会(セミナー)

味や量目、物流コストを踏まえた価格設定などを学ぶ。

##### (2) 商品企画相談会

商品企画について、専門家から継続的な個別指導を受ける。

複数回の個別指導を受けた後は、ブラッシュアップした商品について、バイヤーからの評価を受け、最後にフィードバックの個別指導を受ける。

### 事業効果

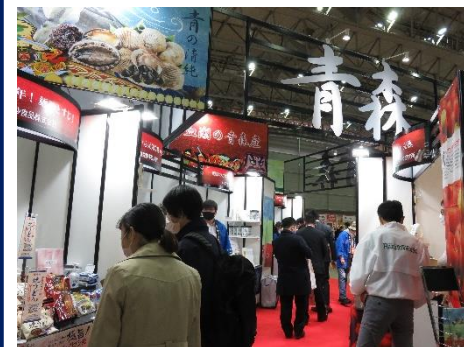
- ・首都圏、西日本等での販路開拓に取り組むためのノウハウの取得
- ・自社に適した販路開拓を行う事業者の育成



- ・外貨獲得の拡大
- ・「経済を回す」取組の強化

### 今後の方向性

- ・令和2～3年度の取組内容や実施結果を踏まえ、商工団体や事業者へのノウハウの移転を進める。
- ・展示会の開催方法の見直しは今後は予想されるため、出展方法について検討する。



# 《販路拡大に向けた支援：令和3年度の取組》

## 【令和2年度2月補正】ECサイトを活用した「メイドインあおもり」応援事業費

予算額180,307千円

### 現状と課題

#### 現状

○国内の消費者向けEC(電子商取引)市場は拡大傾向にある。

○新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、生活様式は変化し、この傾向はさらに加速していくものとみられる。

○ECサイトを活用する事業者支援については、これまで重点枠事業等により取組を進めているが、県内で製造された商品の県外における認知度の低さがECでの売上増につながらない一因となっている。

○また、県民のECサイト利用割合は全国平均(43.4%)と比較して低く(31.7%・全国44位)、ECサイト活用による消費拡大の伸びしろは大きい。

※総務省：令和元年度通信利用動向調査

#### 課題

○県内外の一般消費者に向けた、「メイドインあおもり」商品(県産品)へのEC需要の喚起が必要。

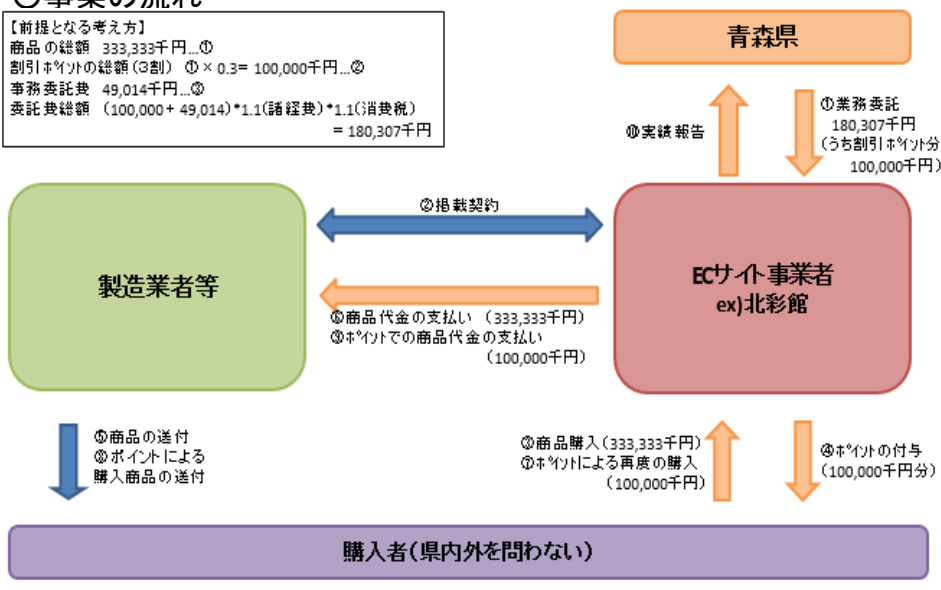
### 事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて消費が冷え込む中、県内事業者を支援するため、ECサイトを活用して、県内で製造された商品を購入する際、購入者に一定の割引ポイントを付与する。

- ①ポイント付与率等 販売価格の3割を購入したECサイトで活用できるポイントとして付与
- ②ポイントの総額 100,000千円(総額333,333千円の3割)
- ③対象商品 県内で製造された商品(工業製品、加工食品、伝統工芸品、等)
- ④想定委託先 県産品を扱うECサイト事業者等

#### ○事業の流れ

【前提となる考え方】  
 商品の総額 333,333千円...①  
 割引ポイントの総額(3割) ① × 0.3 = 100,000千円...②  
 事務委託費 49,014千円...③  
 委託費総額 (100,000 + 49,014) × 1.1(諸経費) × 1.1(消費税) = 180,307千円



### 事業効果

○非接触での商品の購入・送付による感染拡大防止

○県内外からの商品への需要喚起

○県外在住者に対する「メイドインあおもり」商品のPR

新型コロナウイルス感染症による製造業等への影響の緩和による経済活性化